

JICA
00
80
AP
LIBRARY

フォローアップ調査

(開発調査実施済案件現状調査)

総括報告書

JICA LIBRARY



1090912(5)

22517

平成3年3月

国際協力事業団
農林水産計画調査部

国際協力事業団

22517

マイクロ
フィルム作成

序 文

国際協力事業団は、開発途上国の国造りに対する技術協力の一環として数多くの開発調査を実施してきました。開発調査は、この国造りの中で、優先度・緊急度の高い公共的開発プロジェクトの計画（青写真）作りを、調査を実施し報告書の作成をもって支援するものです。

開発調査事業は、開発事業（プロジェクト）実施の準備段階を担当するものですが、開発途上国からの要請やその発展段階等により、調査の内容は多岐に亘っています。調査の種類としては、マスタープラン策定調査、ファイビリティ調査、実施設計調査、基礎資料の整備を目的とした調査などがあり、調査の内容は、農業では灌漑、排水、地域農業総合開発、収穫後処理、林業では造林、森林管理、水源林造成、水産業では資源管理、水産物流、漁港整備など広範囲に亘っています。

開発調査の目的は、調査報告書を取りまとめ、開発途上国政府に提出することをもって第一義的には完了するものですが、その調査報告書に盛り込まれた調査結果や提言が所要の手続きを経て、具体的に事業化され、もって開発途上国の発展に貢献することにあります。

調査完了後の開発事業の進展の状況については、開発調査報告書の活用は開発途上国政府が主体的に行なうものであること、当該事業の実現のためには、相当の準備と時間を要すること、調査結果や提言は様々な活用のされ方があること、及び、開発途上国からの情報の入手については困難さと限界があること等、その把握の難しさはあるものの、これまでもその把握・整理に努めてきたところであります。

今回のフォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）は、これまでに実施した農林水産業分野の開発調査案件について、国別・地域別、調査の実施年度、調査の種類及び対象分野の側面から整理するとともに、個別案件の調査概要、調査結果の概要、及び調査結果の活用の現状につき、客観的に考察を行なって、調査完了後の開発事業の進展の現状及び調査成果の活用の状況について「部内資料」としてとりまとめたものです。

フォローアップ調査のあり方やそのとりまとめの仕方等については、上述のごとくその把握や分析について難しい面もあり、関係者のご意見やご指摘により、より体系的なものに改善していきたいと考えております。本報告書が関係各位の事業の推進とその合理化・向上等の参考となれば幸いです。

平成3年3月

国際協力事業団

理事 田口俊郎

目 次

序 文

第1章 調査の概要

- 1-1 フォローアップ調査の背景および目的 1
- 1-2 フォローアップ調査の方法 2

第2章 農林水産関係開発調査の全体像

- 2-1 調査種類別の動向 15
- 2-2 対象分野別の動向 21
- 2-3 対象地域別の動向 27

第3章 調査実施後の実現状況

- 3-1 はじめに 37
- 3-2 「M/P調査等」の実現状況 37
- 3-3 「F/S調査等」の実現状況 43
- 3-4 案件実現の遅延理由 49
- 3-5 具体化案件の資金調達 55
- 第3章付表 調査種類別・現況区分別個別案件リスト 61

農林水産関係開発調査実施済案件リスト

附属資料

1. 和文案件要約表 (2様式)
2. 英文案件要約表 (2様式)

第1章 調査の概要

1-1 フォローアップ調査の背景及び目的

1. フォローアップ調査の背景

(1) 開発調査を完了した案件のその後の進展状況や調査成果の活用推移については、調査完了後プロジェクトの実現までに相当の期間を要する例が多いこと、調査成果の活用のされ方が多様であること、また、相手国からの情報の入手に限界があること等の理由により、調査後の案件の進展の現状の把握は必ずしも明確にされていない点があった。

(2) このため、平成元年度に「開発調査実施済案件現状調査」を行ない、昭和49年度以降昭和63年度末（平成元年3月31日）までに調査を完了したフィージビリティ調査（F/S調査）、マスタープラン調査（M/P調査）及びそれ以外の調査について既存の情報の分類・整理を行なった。さらに要約表形式のアンケート票を用いて担当コンサルタントに対するアンケート調査を実施することにより、案件の現状に関する情報を収集、整理した。

(3) 本年度（平成2年度）は、これまでの調査をより体系化するため、財務諸表に基づいてJICA設立の昭和49年8月1日以降に事前調査が開始された実施済案件数の、より正確な捕捉を行なうと共に、前回調査で未解決のまま残っていた欠落項目や、不十分な記述を改善した。併せて、平成元年度の終了案件も整理した。アンケートに関しては、昨年度同様、要約表形式のアンケート票を用いて担当コンサルタントに対するアンケート調査を実施し、案件の現状に関する情報を更新した。さらに、各案件の調査の種類、分野分類、調査の終了年度などに関して、調査内容の検討を通じてこれまでの分類が不適切と判断された若干の案件について、案件の削除、分離、結合、また調査種類、分野分類、調査終了年度等の変更を行った。また、昨年度、担当コンサルタントに対するアンケートによって回収された英文要約表をもとに、実施済全案件について、平成2年度版和文要約表に対応した英文要約表を整理・作成した。

2. フォローアップ調査の目的

(1) 本フォローアップ調査の目的は、開発調査実施済案件（本格調査を終え、相手国政府に最終報告書の提出を完了した案件）のその後の進展の状況を体系的に調査・整理し、今後の開発調査事業の実施上の参考と改善に資することである。

- (2) 今回フォローアップ調査においては、上記の目的に沿って、実施済みの案件を国別・地域別、及び調査終了年次別に整理し、また、調査の種類（6分類）及び対象分野（4中分類・13小分類）による分類を行なった。更に、調査終了後の案件の現状及び調査成果の活用状況について定義を明確にし、対象案件を整理した。

1-2 フォローアップ調査の方法

1. フォローアップ調査の基本方針及びフローチャート

- (1) 今回のフォローアップ調査は、前回（平成元年度）に行なった農林水産計画調査部「開発調査実施済案件現状調査」の成果に基礎を置くものであるが、調査対象案件の選定、調査種類による分類、分野分類、案件の進展状況及び調査成果の活用状況の分類等に関する諸基準・定義をさらに明確にして適用した。
- (2) フォローアップ調査の主要項目及びその流れは、図1-1に示すとおりである。

2. 調査対象案件の選定

- (1) 今回のフォローアップ調査が対象とした案件は、JICAの開発調査事業¹⁾のうち、海外協力事業費、（項）開発調査費により実施された調査の農林水産計画調査部の所掌に属する案件である。このうち無償資金協力を対象とする基本設計調査及び特別案件調査²⁾については、今回調査対象から除外した。事前調査のみで終了し本格調査に至らなかった案件については、別に一覧表を作成した。また、対象年度はJICA設立の昭和49年8月1日以降、平成元年度末（平成2年3月31日）までとし、この間に事前調査を開始し、本格調査を完了した案件を調査対象とした。以上の基準により本年度選定された開発調査案件の総数は167件である。

3. 対象案件の終了年度による分類

- (1) 調査対象案件167件の終了年度については、各事業年度の「財務諸表」、「同附属明細書」、「年報」、及び担当コンサルタントに対するアンケート調査の結果等を参照

注：1) 開発調査事業とは「開発途上国の社会・経済発展に重要な役割をもつ公共的な開発計画に関し、専門家からなる調査団を編成し、現地調査及び国内作業を行なって、その開発計画の推進に寄与するコンサルティング協力を実施する事業」を総称している。

2) 但し、特別案件調査（無償資金協力基本設計調査）は昭和60年度より、開発調査事業から無償資金協力事業に組替えとなっている。

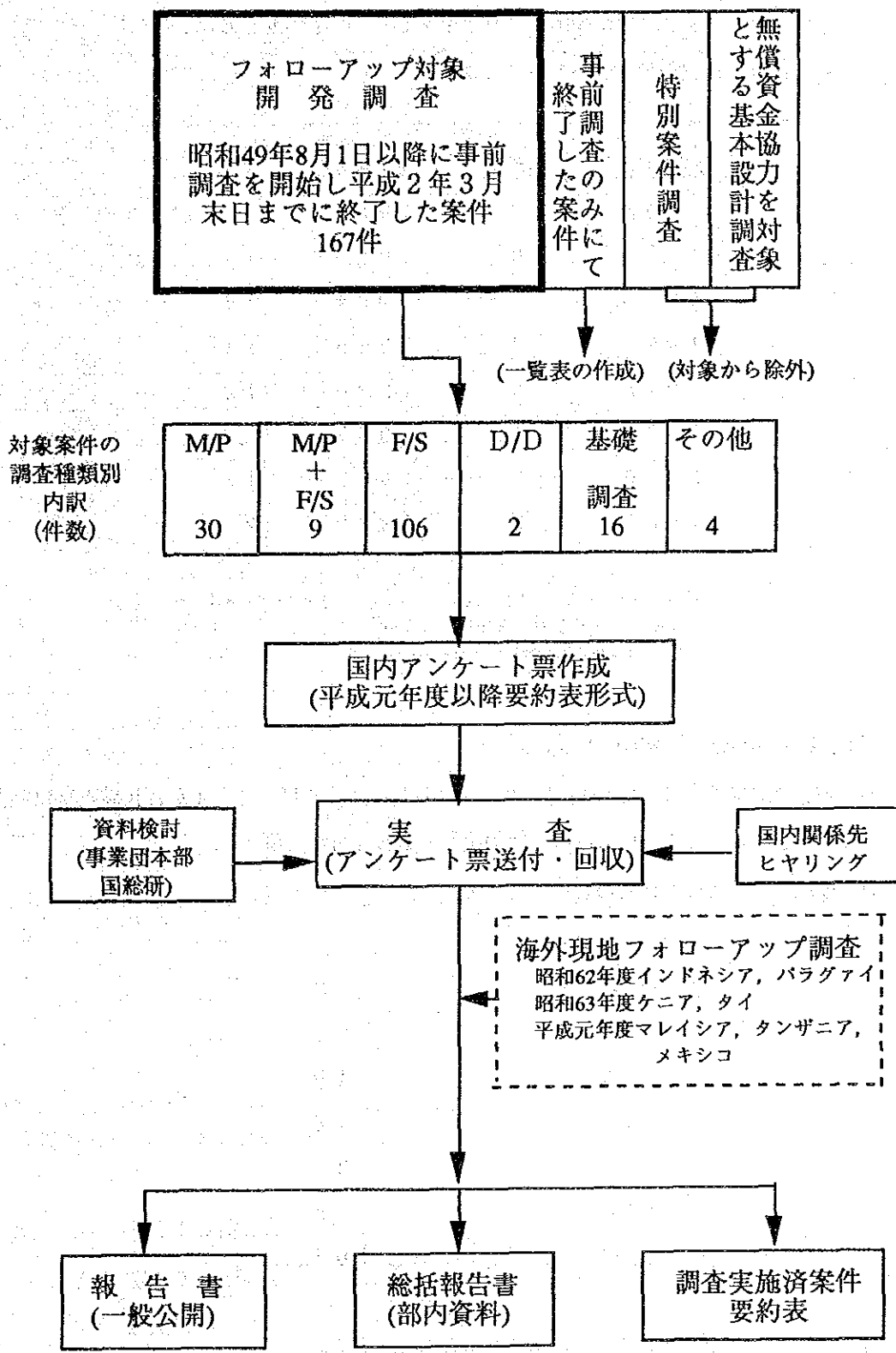


図1-1 フォローアップ調査の実施フロー・チャート

し、最終報告書が当事業団に提出された年度をもって終了年度とした。

(2) 終了年度による分類は次のとおりである。

終了年度	件数	終了年度	件数
1974	0	1982	12
1975	0	1983	14
1976	4	1984	14
1977	9	1985	11
1978	8	1986	12
1979	11	1987	10
1980	9	1988	19
1981	12	1989	22
		総計	167

注) 本件フォローアップ調査の対象は、昭和49年(1974年)8月1日以降事前調査を開始した案件としているので、1974年～1976年については終了案件数が少なくなっている。

4. 対象案件の国別・地域別による分類

(1) 調査対象案件167件の国別・地域別の分類については、「JICA統計実務便覧」(1990年10月)における国別表記及び地域分類を適用した。

(2) 地域別による分類は次のとおりである。

地域名	件数
アジア	91
中近東	19
アフリカ	18
中南米	34
オセアニア	5
総計	167

(3) 国別による分類は次ページに示されるとおりである。

国名	件数	国名	件数	国名	件数
[アセアン3カ国]		[アフリカ]		[オセアニア]	
インドネシア	18	カメルーン	1	フィジー (・ツバル)	3
フィリピン	23	ガボン	1	キリバス	1
タイ	19	ガーナ	1	バプア・ニューギニア	1
[その他アジア]		ギニア	1		
バングラデシュ	3	ケニア	2	総計	167
ブータン	1	マリ	2		
中国	5	ニジェール	3		
大韓民国	1	ナイジェリア	1		
マレーシア	3	セネガル	1		
ミャンマー	4	シェラ・レオーネ	1		
ネパール	1	タンザニア	3		
パキスタン	6	ジンバブエ	1		
スリ・ランカ	7	[中南米]			
[中近東]		アルゼンティン	1		
アルジェリア	1	ボリビア	1		
エジプト	7	チリ	2		
イラン	1	コロンビア	5		
イラク	1	コスタ・リカ	2		
ジョルダン	1	ドミニカ共和国	2		
モロッコ	1	エクアドル	2		
オマーン	3	グアテマラ	1		
スーダン	1	ホンデュラス	5		
トルコ	1	ジャマイカ	2		
アラブ首長国連邦	1	パナマ	2		
イエメン	1	パラグアイ	6		
		ペルー	2		
		ウルグアイ	1		

* 国名表示は JICA 統計実務便覧 (1990年10月) の表記に従った。

国の並びは正式英名のアルファベット順。

5. 対象案件の調査種類による分類

- (1) 対象案件の調査種類による区分は6分類とし、各々の調査の種類に属する調査内容につき定義した。
- (2) 調査の種類による分類は次のとおりである。

調査の種類	内 容	件数
1. M/P	マスタープラン調査	30
2. M/P+F/S	M/PとF/Sを同一案件として行なった調査	9
3. F/S	フィージビリティ調査	106
4. D/D	実施設計調査	2
5. 基礎調査	林業・水産資源調査、農業実証調査、長期調査、地形図作成等、基礎資料を整備するための調査	16
6. その他	ガイドライン、マニュアル作成等を中心とする制度・ソフト面に関する調査及びアフターケア調査等	4
合 計		167

(3) 各々の調査の内容の定義は次のとおりとした。

1) M/P (マスタープラン調査)

マスタープラン調査は各種の開発計画の基本計画を策定するための調査で、一般的には、目標年次を設定し全国または地域レベル、あるいはセクター別の長期計画作成の形態をとる例が多い。マスタープランの策定は、例えば農村開発調査であれば、灌漑・排水、農道網整備、発電、農産物加工施設等についての総合的な開発計画として、多種のプロジェクトを整合性をもって効率的に実施するべく計画するもので、開発事業の最初の段階として必要である。マスタープラン調査の中で選定されたプロジェクトは、短期実施プロジェクトとして調査完了後直ちに実施されるもの、または、マスタープランの実施計画に従ってフィージビリティ調査を経て実現されるプロジェクトなどに分類される。

2) M/P+F/S (マスタープラン調査+フィージビリティ調査)

マスタープラン調査とフィージビリティ調査を同一案件として行なった調査である。

3) F/S (フィージビリティ調査)

フィージビリティ調査は、開発プロジェクトの意義、可能性、妥当性、投資効果などについて調査するもので、一般的には、プロジェクトが社会的、技術的、経済・財務的に、また、組織・制度面及び運営・管理面も含め、更には環境面にも配慮して実効可能であるか否かを体系的且つ客観的に証明するものである。最終成果品である報告書は、当該国がプロジェクトの実現を計るか否かについての政府関係者の政策決定

判断の資料となるほか、当該国が資金手当てを必要とする場合に、資金協力を要請された二国間援助機関または国際援助機関等が、プロジェクトの資金供与対象案件等として適切であるか否かを判断する際の審査資料となるものである。

4) D/D (実施設計調査)

実施設計調査は、既に実施を決定されたプロジェクトの工事着工に必要な設計図、工事仕様書、及び入札関係書類等の作成を目的とする。この段階の調査は、プロジェクトの詳細設計等細部にわたる調査を必要とし、マスタープラン調査やフィービリティ調査に比し、設計図面、工費積算及び工程計画等につき工事施工に必要な精度が要求されるとともに調査も長期間を要するものである。この調査の完了後、所要の入札手続きを経て施工業者が決定され、建設工事が開始される。従って開発プロジェクトの計画的実施のためにこの調査は不可決の調査であり、資金協力との連携強化を図るために極めて重要な意義を有するものである。

5) 基礎調査 (林業・水産資源調査、農業実証調査、長期調査、地形図作成等)

(林業・水産資源調査)

総合的な森林の開発及び造成等の政策立案、あるいは動物蛋白資源確保の観点から、森林資源の賦存状況把握のための調査及び水産資源の把握のための調査を行ない、基礎資料を作成するものである。開発途上国では、資源の把握と開発を進めるための技術等は不十分であり、かつ停滞している現状にあり、これらの調査により、資源開発を促進させ、地域の社会・経済開発等に寄与しようとするものである。

(農業実証調査)

特定地域における気象、水文、土壌等の自然条件に係わる基礎資料の収集を行ない、また、圃場規模、水利用、取水方法等の調査に合わせて、作物栽培に係わる新種の導入試験、品種栽培方法の比較試験、移植方式の導入試験等の現地実証を行なうことを目的とした調査である。

(長期調査)

大河川の広範囲にわたる流域の農業・灌漑開発計画の策定には、水資源賦存量、また環境破壊、水質汚濁等に関する長期・継続的な基礎データの確保が不可欠である。しかしながら、これら基礎データが、途上国において長期間継続的に観測・記録されていることは希有であり、調査団が現地に長期滞在し、観測機器を設置し、基礎データの計測を行い必要十分な記録を蓄積する必要がある。

長期調査は、これら調査対象地域等が広範囲にわたる案件について、調査団が現地

に長期間滞在し、観測調査等により継続的な関連基礎データの収集、整理、解析等を行ったうえで開発計画を策定する調査である。

(地形図作成)

開発途上国の農業開発事業の計画及び実施については、その対象地域の詳細な地勢図、植性分布図、土壌分布図などが不可欠である。しかしながら、途上国においてはこれらの地図はほとんど整備されておらず、また、存在したとしても古いものであったり、作成方法や基準等が不統一であるため、実際の使用に耐えるものは少なく、これが農業開発事業の計画立案やその実施の大きな障害となっている。地形図作成調査は、これら途上国の要請に応え、開発基礎情報としての地形図等を作成、整備するものである。

6) その他(ガイドライン、マニュアル作成等を中心とする制度・ソフト面に関する調査及びアフターケア調査等)

(ガイドライン、マニュアル作成等を中心とする制度・ソフト面に関する調査)

開発途上国における農業インフラストラクチャの開発の動向は、物的施設開発(ハード)型から、制度・人材開発を中心とするソフト面の整備へ拡大する傾向があるとともに、新規投資型から既存インフラ活用型へ拡大する傾向もある。このような変化の中で、これら分野を対象とした技術ガイドラインを作成する調査等を行なっている。

(アフターケア調査等)

開発調査が終了した後、開発途上国からプロジェクトを実現するために必要な補完的調査を要請される案件や急激な社会経済条件の変化、自然条件の変化、あるいは調査を実施してからの時間の経過によって、プロジェクトの工費再積算を含む見直し調査を要請される案件が増加してきている。

これら要請に対しては、その内容により、補完的調査として短期間に小規模な調査を行うことにより対処しているものと、アフターケア調査を計画して比較的大規模な見直しや基本計画の再策定作業により対応するものがある。いずれの場合においても、諸条件の変化や時間の経過等の理由により事業実施が遅延している案件の具現化に資するものであり、調査成果の活用の観点から極めて重要なものである。

6. 対象分野による分類

- (1) 実施済案件167件の対象分野別分類は、「JICA統計実務便覧」（1990年10月）の中分類・小分類区分を採用した。
- (2) 分野区分による分類は次の通りである。

大分類	中分類	件数	小分類	件数
1. 農 林 水 産	(1) 農 業	135	1) 農業一般	125
			2) 養 蚕	0
			3) 農業土木	6
			4) 農業機械	0
			5) 農産加工	4
			6) 食糧増産援助	0
	(2) 畜 産	2	1) 畜 産	1
			2) 家畜衛生	0
			3) 畜産加工	1
	(3) 林 業	15	1) 林業・森林保全	15
			2) 林産加工	0
	(4) 水 産	15	1) 水 産	15
			2) 水産加工	0
総 計		167		167

7. 案件の進展状況及び成果の活用の判断基準

- (1) 調査実施後の案件の進展状況や調査成果の活用の状況等についてよりの確に把握できるよう、調査の種類により対象案件を2グループに分け、且つ各々の判断の基準を明確にした。
- (2) 「M/P調査」、「基礎調査」及び「その他」の調査を第1グループとし、これら調査については、「調査結果の活用の現状」を把握することとし、プロジェクトの現況については、「進行・活用」しているか、「遅延」しているかあるいは「中止・消滅」したかの3分類を採用した。

以上の分類の判断基準は、次ページの通りである。

区分	判断基準
a. 進行・活用	<p>当該調査の提言、計画、成果等が以下の状況のいずれかにある段階。</p> <p>(イ) 当該調査の次段階の調査が実施されている。又は、関連調査の実施の際に、当該調査の成果が活用されている。</p> <p>(ロ) 当該調査の提言等に基づいて、開発調査以外の技術協力が実施されている。</p> <p>(ハ) 相手国側の政策、開発計画等に具体的に採り入れられている。又は、政策、計画等の策定、形成に際して活用されている。</p> <p>(ニ) その他、提言内容等の具体化に向けて、相手国政府により何らかの措置が講じられている。</p>
b. 遅延	<p>当該調査の提言、計画、成果等が以下の状況のいずれかにある段階。</p> <p>(イ) 調査終了後、相手国が具体的な行動をとっていない。又は、具体的な活用がなされていない。</p> <p>(ロ) 具体化の方向で検討された後、何らかの事由により棚上げされている。</p>
c. 中止・消滅	<p>当該調査の提言、計画、成果等について、相手国政府により公式な中止が決定されている。又は、他の調査による代替案が採用ないし活用されている。</p>

(3) 「F/S」及び「D/D」調査を第2グループとし、これら調査については、「案件の現状」を把握することとし、プロジェクトの現況については、a. 「実施済・進行中」、b. 「具体化準備中」、c. 「遅延・中断」及び d. 「中止・消滅」に分類した。更に、a. 「実施済・進行中」の案件については、a1. 「実施済」、a2. 「実施中」及び a3. 「具体化進行中」の3区分に細分類した。

(4) 以上の分類の判断基準は、次ページのとおりである。

区 分	判 断 基 準
a. 実施済・進行中	
a1.実施済	当該開発プロジェクトが完成し、既に供用を開始している段階。
a2.実施中	当該開発プロジェクトが実施中の段階。
a3.具体化進行中	当該開発プロジェクトが以下の状況のいずれかにある段階。 (イ) 本体事業について、入札が実施されている。 (ロ) 本体事業について、資金の調達が確定している。(注) (ハ) フィージビリティ調査の次段階として行なわれる実施設計等の作業が我が国を含む外国または国際機関の公的資金協力により実施されている。 (ニ) その他、特段の理由により、実現の可能性が極めて高いと判断される。
b. 具体化準備中	当該開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 本体事業に対する資金協力要請が我が国を含む外国政府、国際機関になされている。 (ロ) 内国資金により、詳細設計あるいは、JICA報告書について、追加調査が実施されている。 (ハ) その他、実現に向け相手国政府が積極的に動いている。
c. 遅延・中断	当該開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階。 (イ) 報告書提出後受益国政府が具体的行動をとっていない。 (ロ) 実現の方向で検討された後、何らかの事由によって棚上げされている。
d. 中止・消滅	当該開発プロジェクトについて、受益国政府により公式に中止の決定がなされている。または、JICA報告書の内容とは著しく異なる形で実現・具体化されている。

(注) 確定とは、当該資金について貸付契約が締結されている場合、あるいは、特に我が国の円借款で意図表明（プレッジ）、または、交換公文締結がなされている場合をいう。

(5) 「M/P+F/S」の調査については、その「M/P」部分については、第1グループ（「M/P調査」、「基礎調査」及び「その他」のグループ）の判断基準を適用し、「次段階の開発調査（F/S）が実施されている」との判断より全て「進行・活用」とした。「F/S」部分については第2グループ（「F/S」及び「D/D」のグループ）の判断基準を適用することとした。但し、案件についての総合判定は、「F/S」部分

での判断を用いることとした。

8. 関連情報の収集

- (1) 関連情報の収集については、まず事業団本部及び国際協力総合研修所の各種資料、報告書を利用した。特に、財務諸表データに基づき、案件経費（事前調査、コンサルタント契約分、及び直営分の累計額）を確定するとともに、前年度までの調査で脱落していた案件を捕捉した。
- (2) 国内アンケート調査は、前回調査の結果に基づき作成した要約表¹⁾を送付し、加除、訂正を依頼した。直営の案件、回収アンケートの不明な部分等については、上記(1)及び当事業団関係者からのヒヤリング、国内関係先の資料等を参照してできるかぎり補完した。
- (3) 当事業団においては、昭和62年度より海外現地フォローアップ調査を実施している。昭和62年度にはインドネシア及びパラグアイ、昭和63年度にはケニア及びタイ（社会開発案件の運輸交通分野のみ）、平成元年度にはマレーシア、タンザニア、メキシコについて実施された。これらの調査結果を必要に応じて本フォローアップ調査に反映させた。

9. 調査結果のとりまとめ

- (1) 本フォローアップ調査の結果は次の報告書にとりまとめた。
 - 1) 「フォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）報告書」（一般公開）
 - 2) 「フォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）総括報告書」（部内資料）
 - 3) 「フォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）個別案件要約表」（和文版及び英文版）
- (2) 「総括報告書（部内資料）」においては、その第2章「社会開発協力部関係開発調査の全体像」及び第3章「調査実施後の実現状況」の中で、167件の対象案件の分析ととりまとめを行なった。とりまとめには、「資金ソースの分析」として調査完了後に円借款が供与された案件についての分析を、今回新たに含めた。
- (3) 「個別案件要約表」の様式については、前年度調査をほぼ踏襲し、「M/P調査」、「基礎調査」及び「その他」の調査に係る要約表と「F/S」、「D/D」調査に係る

注：1) 2様式の要約表（和文版・英文版）については、そのサンプルを巻末に添付した。

要約表の2様式を使用した。「M/P+F/S」調査については、M/P部分及びF/S部分の各々につき「M/P調査」様式と「F/S」様式を使用し、合計2葉の要約表を作成した。個別案件要約表の記載内容については、上記の「8. 関連情報の収集」で言及した収集データをすべて盛り込んでいるが、データの欠落している項目や不十分な記述もまだ残っており、これらについては、今後可能なかぎり改善していくこととした。

- (4) 前回（平成元年度）調査において、英文要約表の作成を担当コンサルタントに依頼した。今回調査では、回収された英文要約表をもとに加除訂正を行い、直営の案件および未回収分については前項8の(1)及び当事業団関係者からのヒヤリング、国内関係先の資料等を参照してできるかぎり補完し、実施済全案件（167件）について英文要約表を作成した。

10. 実施済開発調査案件の今後のモニタリングについて

- (1) 関連情報の収集については、上記8.において述べたが、案件の現況に関する情報を全般的により充実させるためには、担当コンサルタントに対する国内アンケート調査のみでは不十分のきらいがある。他方、当事業団が昭和62年度から実施してきた海外現地フォローアップ調査は、国内アンケート調査では得られない的確な情報を得るために有効であるが、対象国の数が限定されるという制約がある。このため、当事業団の現地事務所等を通じた被援助国での情報収集を図る事が必要であると考えられる。
- (2) 以上のような情報源の多様化とその効果的な組み合わせ方を含めて、今年度は、フォローアップ調査の実施マニュアルを作成した。

第2章 農林水産関係開発調査の全体像

2-1 調査種類別の動向

1. 概況

本フォローアップ調査の対象となる農林水産関係の実施済調査案件は、平成元年度終了分までで合計167件を数える。調査種類別にみた終了年度別分布は、表2-1a、図2-1aに示すとおりであり、また、表2-1b、図2-1bは、調査種類別調査経費総額の同様の推移を示したものである。昭和49年度から同51年度にかけての案件数と調査経費総額が目立って少ないのは、JICA設立の昭和49年8月1日以前に事前調査が開始されている案件が、調査対象から外されていることと、農林水産関係の案件で昭和49年度・50年度に終了したものがないためである。

案件数及び調査経費総額には年度毎にかなりの変動がみられるが、期間を区切ってまとめてみると、昭和49年度～54年度の6年間（実質的には51年から54年の4年間；以下第1期）は上記の理由で多少割り引いて考える必要があるにしても、第1期から昭和55年度～59年度の5年間（以下第2期）、さらに昭和60年度～平成元年度の5年間（以下第3期）にかけて、下記の通り着実な増加傾向がある。

全実施済調査案件	第1期	第2期	第3期	全期間
案件数	32	61	74	167
調査経費総額（億円）	43.7	135.0	183.3	361.9

調査種類による構成は、F/S調査が最も多く、16年間の合計案件数の63.5%を占め、これにM/P+F/S調査とD/D調査を加えると、比率は71.3%となる。他方、M/P調査、基礎調査、その他調査の構成比は、各々18.0%、9.6%、2.4%である。過去16年間の構成比の変化をみると、以下のように、第2期から第3期にかけてのM/P調査の増加が顕著である。逆にF/S調査の構成比は第2期から第3期にかけてかなりの減少を見せている。基礎調査の構成比も第2期から第3期にかけてかなり減少しているが、これは件数自体が少ないことから、全体の件数の増加に大きく影響された結果である。つまり基礎調査に関しては、各期を通じて調査件数がほぼコンスタントである。M/P+F/S調査とその他調査についてはともに件数が少なく、構成比はあまり意味をもたないため、表2-1aを参照してもらいたい。このうち過去54年度と55年度に各1件のみであったM/P+F/S調査が、63年度3件、平成元年度4件と、最近とみに増加傾向を見せている。この傾向は、先のM/P調

表2-1a 調査種類別案件数の推移

	年度	第1期					第2期					
		49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59
M/P		0	0	0	0	0	3	1	0	1	0	2
M/P+F/S		0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
F/S		0	0	4	6	6	6	5	11	10	10	11
D/D		0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
基礎調査		0	0	0	3	1	1	1	1	1	3	1
その他		0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0
合計		0	0	4	9	8	11	9	12	12	14	14

	年度	第3期					合計
		60	61	62	63	1	
M/P		1	3	5	3	11	30
M/P+F/S		0	0	0	3	4	9
F/S		9	7	5	9	7	106
D/D		0	1	0	0	0	2
基礎調査		1	1	0	2	0	16
その他		0	0	0	2	0	4
合計		11	12	10	19	22	167

図2-1a 調査種類別案件数の推移

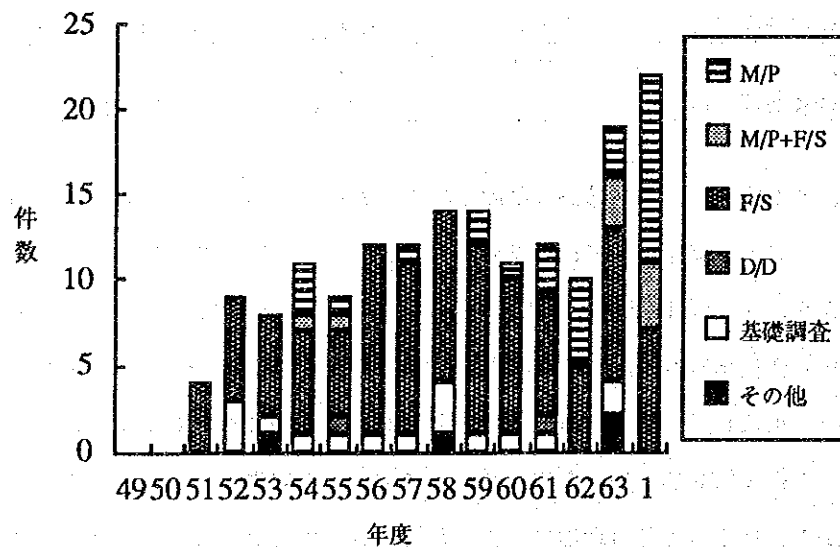
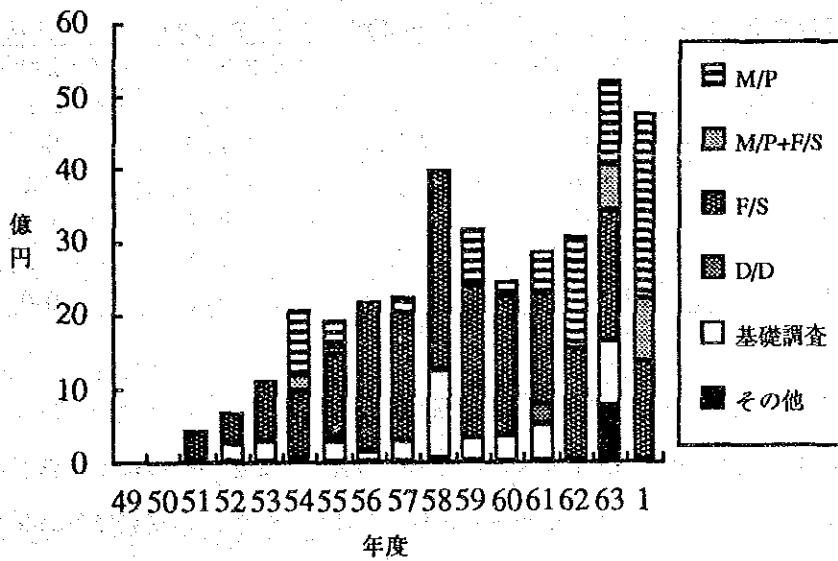


表2-1b 調査種類別調査経費総額の推移
(億円)

	年度	第1期					第2期					
		49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59
M/P		0	0	0	0	0	9.0	3.5	0	2.3	0	7.7
M/P+F/S		0	0	0	0	0	2.3	1.3	0	0	0	0
F/S		0	0	4.6	4.3	8.3	9.1	10.7	20.2	17.2	26.9	20.7
D/D		0	0	0	0	0	0	0.8	0	0	0	0
基礎調査		0	0	0	2.7	2.7	0.5	3.1	1.7	3.0	12.1	3.3
その他		0	0	0	0.0	0.3	0	0	0	0	0.6	0
合計		0	0	4.6	7.0	11.3	20.8	19.4	21.9	22.5	39.6	31.6

	年度	第3期					合計
		60	61	62	63	1	
M/P		2.1	5.6	15.2	11.7	25.3	82.2
M/P+F/S		0	0	0	6.4	8.4	18.3
F/S		18.7	14.9	15.4	17.8	13.7	202.6
D/D		0	2.9	0	0	0	3.7
基礎調査		3.8	5.1	0	8.9	0	46.7
その他		0	0	0	7.5	0	8.4
合計		24.6	28.5	30.6	52.3	47.4	361.9

図2-1b 調査種類別調査経費総額の推移



査の増加傾向と併せて、近年マスタープラン的な調査の重要性が高まるとともに、それに続く
 フィージビリティ調査をマスタープラン調査と一括して行い、マスタープラン調査の成果を十
 分に活用しようとする傾向が強くなってきたことを窺わせるものと言える。

案件数の構成比(%)	第1期	第2期	第3期	全期間
M/P	9.4	6.6	31.1	18.0
M/P+F/S	3.1	1.6	9.5	5.4
F/S	68.8	77.0	50.0	63.5
D/D	0	1.6	1.4	1.2
基礎調査	15.6	11.5	5.4	9.6
その他	3.1	1.6	2.7	2.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

調査種類別調査経費総額の構成も、以下の通り、全体としては案件数と同様の傾向が見て取
 れるが、案件数構成比の場合に比べ、F/S調査の経費総額構成比率の減少が目立っている。
 なお、1件当たりの調査経費の多寡との関係で、M/P調査及び基礎調査の占める割合が、案
 件数の場合よりもやや高めとなっている。

調査経費総額の構成比(%)	第1期	第2期	第3期	全期間
M/P	20.5	9.9	32.7	22.7
M/P+F/S	5.2	0.9	8.1	5.1
F/S	60.0	71.0	44.0	56.0
D/D	0	0.6	1.6	1.0
基礎調査	13.5	17.1	9.7	12.9
その他	0.8	0.5	4.1	2.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

2. M/P調査及びM/P+F/S調査の動向

過去16年間に実施されたM/P調査は、合計30件、82億円にのぼる。以下のように期
 間毎に区切ってみると、とくに第2期から第3期にかけて、件数、調査経費総額双方の増加が
 顕著である。しかし逆に1件当たり経費は、第3期が最も小さくなっている。

M/P調査	第1期	第2期	第3期	全期間
案件数	3	4	23	30
調査経費総額(億円)	9.0	13.4	59.9	82.2
1件当たり経費(億円)	3.0	3.3	2.6	2.7

マスタープラン調査とフィージビリティ調査とを同一案件として実施したM/P+F/S調査は、合計で9件、経費総額18億円を超える。下記のように、9件中7件が第3期に実施されたものであり、最近の増加傾向が目立っている。

M/P+F/S調査	第1期	第2期	第3期	全期間
案件数	1	1	7	9
調査経費総額(億円)	2.3	1.3	14.8	18.3
1件当たり経費(億円)	2.3	1.3	2.1	2.0

3. F/S調査及びD/D調査の動向

過去16年間に実施されたF/S調査は、合計106件、総額203億円にのほり、既に述べたように農林水産関係の調査の主流をなしている。第1期から第2期にかけては件数、調査経費総額とも増加し、1件当たり経費も8,000万円程度増加した。第2期から第3期にかけて案件数が減少した反面、1件当たりの調査経費は2,000万円程度増加しており、第1期から第2期、さらに第3期にかけて、調査の大型化の傾向が窺われる。

F/S調査	第1期	第2期	第3期	全期間
案件数	22	47	37	106
調査経費総額(億円)	26.2	95.8	80.6	202.6
1件当たり経費(億円)	1.2	2.0	2.2	1.9

D/D調査は16年間に2件実施されている。

D/D調査	第1期	第2期	第3期	全期間
案件数	0	1	1	2
調査経費総額(億円)	0	0.8	2.9	3.7
1件当たり経費(億円)	0	0.8	2.9	1.8

4. 基礎調査及びその他調査の動向

過去16年の間に実施された基礎調査及びその他調査は各々16件、4件で、調査経費総額は同47億円、8億円である。ともに案件数が少ないため、一定の傾向を見いだすのは困難であるが、期間に区切ってみると、各期ともほぼコンスタントに実施されている様に見受けられる。なお、その他調査のうち63年度(第3期)終了の2件は林業分野で、1件は林業開発計画、他は森林管理計画である。他の2件はともに水産分野で、53年度(第1期)終了のものはF/S調査のレビュー調査であり、58年度(第2期)終了の他の1件は、本来基礎調査

を目的とした調査であったが、相手国の事情で目的を達しない段階で終了したものである。

基礎調査/その他調査	第1期	第2期	第3期	全期間
案件数				
基礎調査	5	7	4	16
その他調査	1	1	2	4
調査経費総額(億円)				
基礎調査	5.9	23.1	17.8	46.7
その他調査	0.3	0.6	7.5	8.4
1件当たり経費(億円)				
基礎調査	1.2	3.3	4.4	2.9
その他調査	0.3	0.6	3.7	2.1

5. 1件当たり調査経費の推移

調査種類別の1件当たり調査経費の推移を、さらに詳しく示したものが下記の表である。F/S調査については1件当たり調査経費は全期間を通して着実に増加する傾向を示している。M/P調査の1件当たり経費は、第1期から第2期にかけて増加し、第3期にかけて第1期の金額を下回る減少を示している。M/P調査とF/S調査以外は、各期間の件数が少ないため、期間別の傾向を特徴づけることは避けるべきであろう。基礎調査については、林業、水産資源調査を主体とするため、他の調査種類に比べて全期間平均の1件当たり経費が他の調査より大きく現われている。M/P+F/S調査とその他調査の第1期、第2期と、D/D調査の第2期、第3期はそれぞれ1案件であるため、調査間の平均という意味を持たない数字である。

1件当たり調査経費 (百万円)	第1期	第2期	第3期	全期間
M/P	298.8	334.8	260.3	274.1
M/P+F/S	226.4	127.9	211.1	203.5
F/S	119.1	203.8	217.8	191.1
D/D	0	79.1	287.9	183.5
基礎調査	117.8	329.5	443.9	291.9
その他	33.9	63.6	373.1	210.9
全調査平均	136.4	221.2	247.7	216.7

案件数が十分にあり、かつ調査内容が標準化されていると考えられるM/P調査とF/S調査についてみると、全般的な傾向として指摘できることは、両者の1件当たり経費の差が、次第に縮小しているという点である。第1期に1.8億円あった両者の開きが、第2期には1.3億円、第3期には0.4億円にまで縮小している。全体としてみると、M/P調査とF/S調査

の1件当たり経費の平準化が進んでいるように見受けられる。

2-2 対象分野別の動向

1. 概況

表2-2 a、図2-2 aは、開発調査案件を対象分野別、終了年次別に示したものであり、また、表2-2 b、図2-2 bは、調査経費総額の同様の推移を示したものである。16年間を通算すると、中分類では農業分野の比重が圧倒的に高く、件数で全体の80%以上を占める。次いで林業分野と水産分野がともに9%、畜産分野は件数で2件、1.2%に過ぎない。

下記の5年毎の推移をみても、各期とも農業分野が全体の8割前後を占め、林業分野と水産分野は各期で多少の変動はあるが、概ね各期間5件前後で推移している。

案件数	第1期 (%)		第2期 (%)		第3期 (%)		合計 (%)	
中分類/小分類								
農業	25	(78.1)	47	(77.0)	63	(85.1)	135	(80.8)
農業一般	23	(71.9)	45	(73.8)	57	(77.0)	125	(74.9)
農業土木	1	(3.1)	1	(1.6)	4	(5.4)	6	(3.6)
農産加工	1	(3.1)	1	(1.6)	2	(2.7)	4	(2.4)
畜産			1	(1.6)	1	(1.4)	2	(1.2)
畜産					1	(1.4)	1	(0.6)
畜産加工			1	(1.6)			1	(0.6)
林業	2	(6.3)	7	(11.5)	6	(8.1)	15	(9.0)
林業・森林保全	2	(6.3)	7	(11.5)	6	(8.1)	15	(9.0)
水産	5	(15.6)	6	(9.8)	4	(5.4)	15	(9.0)
水産	5	(15.6)	6	(9.8)	4	(5.4)	15	(9.0)
合計	32	(100.0)	61	(100.0)	74	(100.0)	167	(100.0)

分野別（中分類）の調査経費総額の構成は、件数の多い農業分野がやはり圧倒的に大きく、合計で80%弱を占める。同様に、林業分野は11%、水産分野は9%となり、案件数に比べ林業分野のシェアがやや高いが、全般に件数と経費総額はほぼ連動していると見てよいだろう。1件当たりの経費は、各分野とも期間を通して一様に増加傾向にあるが、資源調査の多い林業、水産分野が、特に第3期に増加傾向が見られ、農業分野の1件当たり経費と0.8～1億円の開きが出ている。ただし、両分野とも期間毎の件数が少ないことに注意する必要がある。

表2-2a 分野別案件数の推移

中分類/小分類	年度	第1期						第2期				
		49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59
農業		0	0	4	4	6	11	6	11	11	9	10
農業一般		0	0	4	3	6	10	6	11	9	9	10
農業土木		0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0
農産加工		0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
畜産		0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
畜産		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
畜産加工		0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
林業		0	0	0	2	0	0	1	1	1	1	3
林業・森林保全		0	0	0	2	0	0	1	1	1	1	3
水産		0	0	0	3	2	0	2	0	0	3	1
水産		0	0	0	3	2	0	2	0	0	3	1
合計		0	0	4	9	8	11	9	12	12	14	14

中分類/小分類	年度	第3期					合計
		60	61	62	63	1	
農業		11	10	9	14	19	135
農業一般		10	8	9	13	17	125
農業土木		1	1	0	1	1	6
農産加工		0	1	0	0	1	4
畜産		0	0	0	1	0	2
畜産		0	0	0	1	0	1
畜産加工		0	0	0	0	0	1
林業		0	1	1	3	1	15
林業・森林保全		0	1	1	3	1	15
水産		0	1	0	1	2	15
水産		0	1	0	1	2	15
合計		11	12	10	19	22	167

図2-2a 分野別案件数の推移

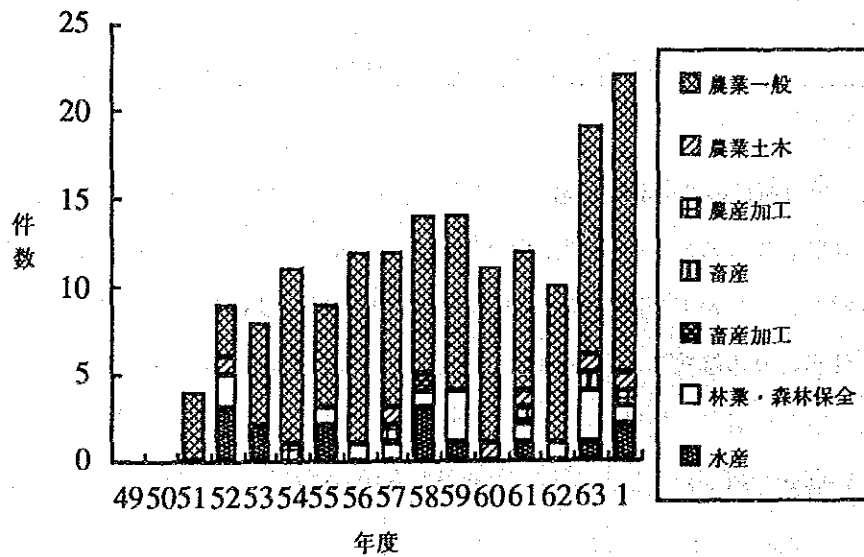
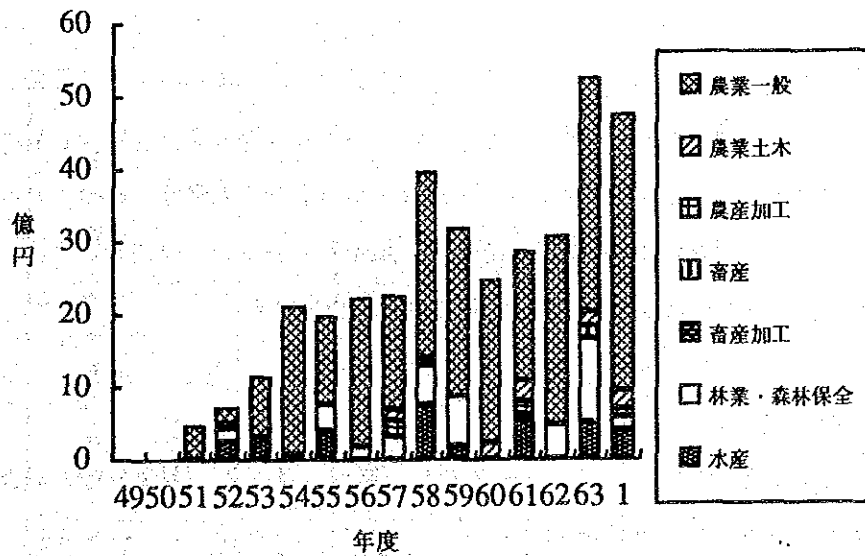


表2-2b 分野別調査経費総額の推移

中分類/小分類	年度	第1期						第2期				
		49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59
農業		0.0	0.0	4.6	3.1	8.3	20.8	12.0	20.2	19.5	25.9	23.2
農業一般		0.0	0.0	4.6	2.4	8.3	20.1	12.0	20.2	16.0	25.9	23.2
農業土木		0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0
農産加工		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	2.3	0.0	0.0
畜産		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0
畜産		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
畜産加工		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0
林業		0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	3.5	1.7	3.0	5.2	6.7
林業・森林保全		0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	3.5	1.7	3.0	5.2	6.7
水産		0.0	0.0	0.0	2.2	3.0	0.0	3.9	0.0	0.0	7.5	1.7
水産		0.0	0.0	0.0	2.2	3.0	0.0	3.9	0.0	0.0	7.5	1.7
合計		0.0	0.0	4.6	7.0	11.3	20.8	19.4	21.9	22.5	39.6	31.6

中分類/小分類	年度	第3期					合計
		60	61	62	63	1	
農業		24.6	22.5	26.1	34.3	41.6	286.7
農業一般		22.6	18.1	26.1	32.3	38.2	269.9
農業土木		2.0	2.9	0.0	2.0	2.6	11.4
農産加工		0.0	1.6	0.0	0.0	0.9	5.4
畜産		0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	2.5
畜産		0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	1.6
畜産加工		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0
林業		0.0	0.9	4.5	11.6	2.0	40.8
林業・森林保全		0.0	0.9	4.5	11.6	2.0	40.8
水産		0.0	5.1	0.0	4.8	3.7	31.9
水産		0.0	5.1	0.0	4.8	3.7	31.9
合計		24.6	28.5	30.6	52.2	47.4	361.9

図2-2b 分野別調査経費総額の推移



中分類/小分類	調査経費総額 (億円)				1件当たり調査経費 (百万円)			
	第1期	第2期	第3期	合計	第1期	第2期	第3期	全期間
農業	36.7	100.9	149.2	286.7	146.7	214.6	236.8	212.4
農業一般	35.2	97.3	137.3	269.9	153.2	216.3	240.9	215.9
農業土木	0.7	1.3	9.4	11.4	72.0	127.6	235.3	190.2
農産加工	0.7	2.3	2.5	5.4	72.8	225.6	122.6	135.9
畜産		1.0	1.6	2.5		97.2	155.4	126.3
畜産			1.6	1.6			155.4	155.4
畜産加工		1.0		1.0		97.2		97.2
林業	1.8	20.1	19.0	40.8	87.5	286.7	316.7	272.2
林業・森林保全	1.8	20.1	19.0	40.8	87.5	286.7	316.7	272.2
水産	5.2	13.0	13.6	31.9	104.6	217.5	340.0	212.5
水産	5.2	13.0	13.6	31.9	104.6	217.5	340.0	212.5
合計/分野平均	43.7	135.0	183.3	361.9	136.4	221.2	247.7	216.7

2. 対象分野と調査種類

表2-3 a、表2-3 b、表2-3 cは、対象分野と調査種類との関連をそれぞれ案件数、調査経費総額、1件当たり調査経費とについて示したものである。D/D調査と畜産分野は件数がともに2件と少ないため、特に必要のある場合以外は言及しないこととする。先ず、調査種類毎の分野構成をみると、M/P調査、M/P+F/S調査及びF/S調査のいずれにおいても、農業分野の件数が最も多く、全体のそれぞれ80%、89%、94%を占める。しかし、基礎調査では、林業分野と水産分野が、ともに全体の40%近くを占めている。また、その他調査は、農業と畜産に該当する案件はなく、M/P+F/S調査には林業と水産に該当する調査がない。

次に、対象分野毎の調査種類別構成をみると、農業分野においては、F/S調査が主体であり、M/P+F/S調査も加えたその構成比は、件数で80%となっている。M/P調査の件数の構成比は18%であり、この3種類で農業分野の調査の大部分を占めている。林業分野と水産分野は、各調査の件数の構成比が非常に類似している。この両分野では、資源調査が範疇に含まれる基礎調査の構成比が、ほぼ半分を占めている。

3. 各分野の動向

本項で引用される数字については、2-2の1. (概況) 及び2. (対象分野と調査種類) の部分で示した表をあわせて参照されたい。

表2-3a 調査種類/分野別案件数

	M/P	M/P+ F/S	F/S	D/D	基礎調査	その他	合計
農 業	24	8	100	1	2	0	135
農業一般	20	8	95	0	2	0	125
農業土木	1	0	4	1	0	0	6
農産加工	3	0	1	0	0	0	4
畜 産	0	1	1	0	0	0	2
畜 産	0	1	0	0	0	0	1
畜産加工	0	0	1	0	0	0	1
林 業	3	0	3	0	7	2	15
林業・森林保全	3	0	3	0	7	2	15
水 産	3	0	2	1	7	2	15
水 産	3	0	2	1	7	2	15
合 計	30	9	106	2	16	4	167

表2-3b 調査種類/分野別調査経費総額

(単位：億円)

	M/P	M/P+ F/S	F/S	D/D	基礎調査	その他	合計
農 業	67.9	16.8	194.9	2.9	4.2	—	286.7
農業一般	60.7	16.8	188.2	—	4.2	—	269.9
農業土木	2.6	—	6.0	2.9	—	—	11.4
農産加工	4.7	—	0.7	—	—	—	5.4
畜 産	—	1.6	1.0	—	—	—	2.5
畜 産	—	1.6	—	—	—	—	1.6
畜産加工	—	—	1.0	—	—	—	1.0
林 業	8.9	—	5.5	—	19.0	7.5	40.8
林業・森林保全	8.9	—	5.5	—	19.0	7.5	40.8
水 産	5.4	—	1.2	0.8	23.5	1.0	31.9
水 産	5.4	—	1.2	0.8	23.5	1.0	31.9
合 計	82.2	18.3	202.6	3.7	46.7	8.4	361.9

表2-3c 調査種類/分野別 1件当たり調査経費

(単位：百万円)

	M/P	M/P+ F/S	F/S	D/D	基礎調査	その他	分野平均
農 業	283.0	209.5	194.9	287.9	211.7	—	212.4
農業一般	303.3	209.5	198.1	—	211.7	—	215.9
農業土木	255.7	—	149.3	287.9	—	—	190.2
農産加工	157.0	—	72.8	—	—	—	135.9
畜 産	—	155.4	97.2	—	—	—	126.3
畜 産	—	155.4	—	—	—	—	155.4
畜産加工	—	—	97.2	—	—	—	97.2
林 業	295.9	—	182.9	—	271.4	373.1	272.2
林業・森林保全	295.9	—	182.9	—	271.4	373.1	272.2
水 産	180.5	—	60.9	79.1	335.4	48.7	212.5
水 産	180.5	—	60.9	79.1	335.4	48.7	212.5
調査種類平均	274.1	203.5	191.1	183.5	291.9	210.9	216.7

(1) 農業及び畜産

中分類の農業分野は、第1章で述べたように小分類6項目で構成されるが、過去16年間で調査対象とされた分野（小分類）は、農業一般、農業土木、農産加工の3分野のみである。なお、ここでは事業団の分類基準に照らして、農業関係の付帯設備の建設・改修のみに係わる場合を農業土木、農産物の加工のみに係わる場合を農産加工として分類し、それ以外の調査は農業一般に分類した。小分類の中では農業一般が各期とも圧倒的に多く、全案件数に対する構成比で見ても72～77%、農業分野（中分類）の中での構成比は90～96%を占める。農業土木、農産加工の両分野は第1期、第2期はともに1件のみであったが、第3期になって土木4件、加工2件と若干の増加傾向を示している。1件当たり調査経費については、農業土木、農産加工分野は件数が十分でないので、表に示された数字を各分野の平均的な数字と見ることに注意を要する。農業一般については、1件当たり経費は期間を経るごとに着実な増加を続けている。

農業一般（小分類）の調査種類構成の変化は、以下に示すとおりである。F/S調査と、M/P調査、M/P+F/S調査の推移が特徴的である。F/S調査は第1期から第2期にかけて件数の増加が著しく、第2期から第3期にかけて件数・構成比とも減少している。逆にM/P調査、M/P+F/S調査は第2期から第3期にかけて大きく件数・構成比を増加させている。概況の部分で述べた、近年のマスタープラン的調査の重要性、M/P+F/S調査の有効性の確認が現われているものと言える。

農業一般(件数)	第1期		第2期		第3期		合計	
M/P	3	(13.0)	1	(2.2)	16	(28.1)	20	(16.0)
M/P+F/S	1	(4.3)	1	(2.2)	6	(10.5)	8	(6.4)
F/S	18	(78.3)	43	(95.6)	34	(59.6)	95	(76.0)
D/D	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)
基礎調査	1	(4.3)	0	(0.0)	1	(1.8)	2	(1.6)
その他	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)
合計	23	(100.0)	45	(100.0)	57	(100.0)	125	(100.0)

中分類の畜産分野は、小分類3項目で構成されるが、農業の場合と同様に、過去対象となつた分野（小分類）は畜産と畜産加工の2分野のみであり、件数もそれぞれ1件のみである。

(2) 林業及び水産

中分類の林業分野、水産分野は、それぞれ小分類2項目で構成されるが、ともに調査対象とされた分野（小分類）は林業・森林保全と水産の1分野のみである。従ってここでは、中

分類の林業、または水産分野はそのまま小分類の林業・森林保全、水産となる。以下、中分類の名称で扱うこととする。林業、水産分野とも、過去16年間の案件総数は各々15件で、件数が少ないためはっきりした傾向は見られないが、林業は第1期から第2期にかけて件数が増加したあと一定、水産は各期ともほぼ一定と見ることができる。1件当たり調査経費はともに第1期から第3期にかけて増加傾向をもち、全期間平均では林業分野が水産分野に比べ6,000万円ほど多くなっている。他の分野との比較では、水産分野の1件当たり経費は農業分野とほぼ同額、林業分野が各分野中で最も多い額となっている。

次に、調査種類構成の変化を示す。林業でF/S調査が1件多く、水産ではD/D調査が1件ある以外、非常に似た構成であり、その期間毎の推移にも類似が見られる。ただし水産分野のその他調査は、前述のように本来資源調査を企図したものが相手国の事情で目的を変更したものと、F/S調査のレビュー調査である一方、林業分野は1件が林業開発計画、1件は森林情報管理計画である。

林業 (件数)	第1期	第2期	第3期	合計
M/P	0 (0.0)	1 (14.3)	2 (33.3)	3 (20.0)
M/P+F/S	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
F/S	0 (0.0)	2 (28.6)	1 (16.7)	3 (20.0)
D/D	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
基礎調査	2 (100.0)	4 (57.1)	1 (16.7)	7 (46.7)
その他	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (33.3)	2 (13.3)
合計	2 (100.0)	7 (100.0)	6 (100.0)	15 (100.0)

水産 (件数)	第1期	第2期	第3期	合計
M/P	0 (0.0)	1 (16.7)	2 (50.0)	3 (20.0)
M/P+F/S	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
F/S	2 (40.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (13.3)
D/D	0 (0.0)	1 (16.7)	0 (0.0)	1 (6.7)
基礎調査	2 (40.0)	3 (50.0)	2 (50.0)	7 (46.7)
その他	1 (20.0)	1 (16.7)	0 (0.0)	2 (13.3)
合計	5 (100.0)	6 (100.0)	4 (100.0)	15 (100.0)

2-3 対象地域別の動向

1. 概況

表2-4a、図2-4aは、実施済の案件数を地域別、終了年次別に示したものであり、また、表2-4b、図2-4bは、調査経費総額(億円)の同様の推移を示したものである。過去16年間を通算すると、アジア地域が件数全体の54%を占め、次いで中南米20%、中近東11.4%、アフリカ10.8%となっている。

アジア地域を、特に案件数の多いインドネシア、フィリピン、タイの3カ国(以下、アセア

表2-4a 地域別案件数の推移

	年度	第1期					第2期					
		49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59
アジア		0	0	2	5	5	8	4	7	8	6	5
อาเซียน3カ国		0	0	2	4	2	4	4	5	7	5	3
その他アジア		0	0	0	1	3	4	0	2	1	1	2
中近東		0	0	1	0	1	2	2	0	2	1	3
アフリカ		0	0	1	1	0	0	2	2	0	4	0
中南米		0	0	0	1	1	1	1	2	2	3	6
オセアニア		0	0	0	2	1	0	0	1	0	0	0
合計		0	0	4	9	8	11	9	12	12	14	14

	年度	第3期					合計
		60	61	62	63	1	
アジア		7	2	6	11	15	91
อาเซียน3カ国		5	1	3	6	9	60
その他アジア		2	1	3	5	6	31
中近東		1	3	0	0	3	19
アフリカ		1	2	2	1	2	18
中南米		2	4	2	7	2	34
オセアニア		0	1	0	0	0	5
合計		11	12	10	19	22	167

図2-4a 地域別案件数の推移

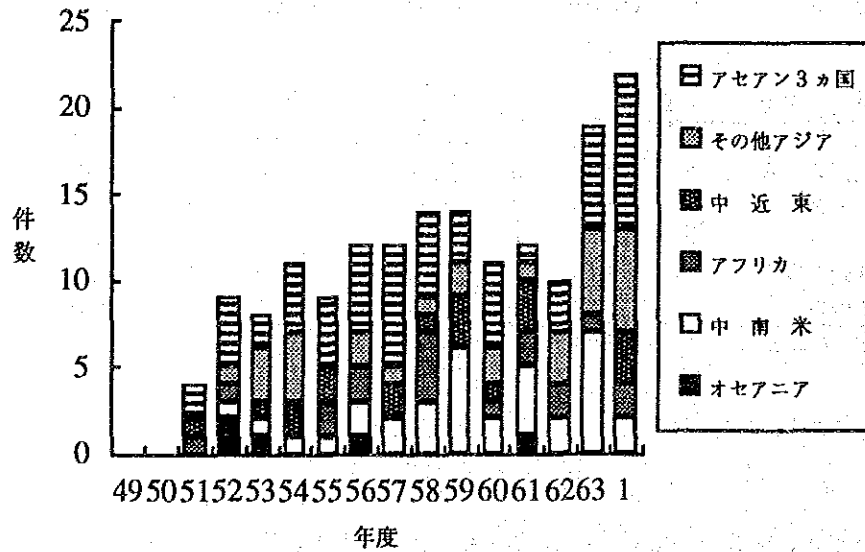


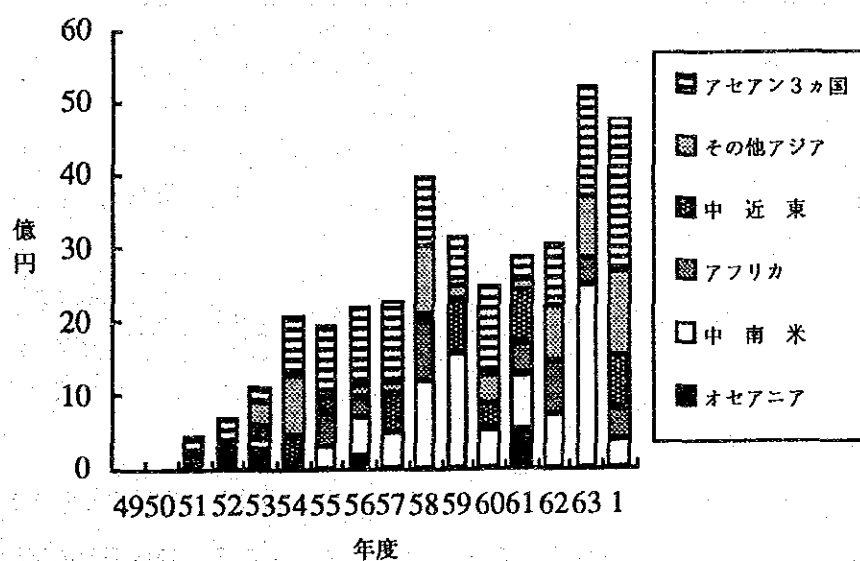
表2-4b 地域別調査経費総額の推移

(単位：億円)

年度	第1期						第2期				
	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59
アジア	0.0	0.0	2.6	4.1	5.2	16.3	9.5	12.2	12.2	19.0	8.5
アセアン3カ国	0.0	0.0	2.6	3.5	2.3	8.1	9.5	10.8	10.9	9.7	6.8
その他アジア	0.0	0.0	0.0	0.6	2.9	8.2	0.0	1.3	1.3	9.3	1.8
中近東	0.0	0.0	1.7	0.0	1.9	4.0	2.3	0.0	5.4	1.0	7.4
アフリカ	0.0	0.0	0.3	0.9	0.0	0.0	4.4	2.7	0.0	7.6	0.0
中南米	0.0	0.0	0.0	0.6	1.4	0.5	3.1	5.4	4.9	12.1	15.7
オセアニア	0.0	0.0	0.0	1.4	2.7	0.0	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0
合計	0.0	0.0	4.6	7.0	11.3	20.8	19.4	21.9	22.5	39.6	31.6

年度	第3期					合計
	60	61	62	63	1	
アジア	15.9	4.5	16.2	24.1	32.3	182.7
アセアン3カ国	11.8	2.9	8.8	15.4	20.8	124.0
その他アジア	4.1	1.6	7.4	8.7	11.5	58.7
中近東	3.2	7.0	0.0	0.0	7.2	41.1
アフリカ	0.4	4.2	7.0	3.5	4.2	35.2
中南米	5.1	7.7	7.4	24.7	3.7	92.1
オセアニア	0.0	5.1	0.0	0.0	0.0	10.9
合計	24.6	28.5	30.6	52.2	47.4	361.9

図2-4b 地域別調査経費総額の推移



ン3カ国と総称) とその他アジアとに分割し、各期毎の案件数、調査経費総額の推移を以下に示す。案件数の構成比を見ると、第2期から第3期にかけてアセアン3カ国、中近東及びアフリカ地域は減少傾向を示し、反対にその他アジアがかなり増加していることがわかる。中南米とオセアニアはほぼ一定の構成比を保っている。しかしながら、同期間に件数が減ったのは中近東(8件→7件)のみであり、他の地域は同数かまたは増加している。

案件数/(%)	第1期		第2期		第3期		合計	
ア ジ ア	20	(62.5)	30	(49.2)	41	(55.4)	91	(54.5)
アセアン3カ国	12	(37.5)	24	(39.3)	24	(32.4)	60	(35.9)
その他アジア	8	(25.0)	6	(9.8)	17	(23.0)	31	(18.6)
中 近 東	4	(12.5)	8	(13.1)	7	(9.5)	19	(11.4)
アフリカ	2	(6.3)	8	(13.1)	8	(10.8)	18	(10.8)
中 南 米	3	(9.4)	14	(23.0)	17	(23.0)	34	(20.4)
オセアニア	3	(9.4)	1	(1.6)	1	(1.4)	5	(3.0)
合 計	32	(100.0)	61	(100.0)	74	(100.0)	167	(100.0)

1件当たりの調査経費は、以下のように、大体において増加傾向を示しているが、その他アジアと中南米で、第2期から第3期にかけて1件当たり調査経費の減少が見られる。オセアニアで第2期から第3期にかけて1件当たり経費が非常に増加しているが、両期間とも件数が1件のみであり、他の地域の数字と同列には論じられない。

	調査経費総額 (億円)				1件当たり調査経費 (百万円)			
	第1期	第2期	第3期	合計	第1期	第2期	第3期	全期間
ア ジ ア	28.2	61.4	93.1	182.7	141.1	204.6	227.0	200.7
アセアン3カ国	16.5	47.7	59.8	124.0	137.3	198.7	249.3	206.7
その他アジア	11.7	13.7	33.2	58.7	146.8	228.4	195.4	189.2
中 近 東	7.7	16.0	17.4	41.1	191.8	200.6	248.0	216.2
アフリカ	1.2	14.7	19.3	35.2	61.6	183.3	241.2	195.5
中 南 米	2.4	41.2	48.5	92.1	81.0	294.3	285.4	271.0
オセアニア	4.1	1.7	5.1	10.9	136.9	165.5	511.1	217.4
合計/全地域平均	43.7	135.0	183.3	361.9	136.4	221.2	247.7	216.7

2. 対象地域と調査種類

表2-5 a、表2-5 b、表2-5 cは、対象地域と調査種類との関連をそれぞれ案件数、調査経費総額、1件当たり調査経費とについて示したものである。地域毎の調査種類の構成をみると、いずれの地域においても(但し、件数の少ないオセアニアを除外)、案件数

表2-5a 地域/調査種類別案件数

	アジア		中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	合計
	アセアン 3ヶ国	その他 アジア					
M/P	21	14	3	1	5	0	30
M/P+F/S	7	3	1	0	1	0	9
F/S	58	38	13	15	19	1	106
D/D	0	0	2	0	0	0	2
基礎調査	3	3	0	0	9	4	16
その他	2	2	0	2	0	0	4
合計	91	60	19	18	34	5	167

表2-5b 地域/調査種類別調査経費総額

(単位:億円)

	アジア		中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	合計
	アセアン 3ヶ国	その他 アジア					
M/P	51.7	37.7	8.6	2.0	20.0	0.0	82.2
M/P+F/S	13.1	5.4	2.5	0.0	2.7	0.0	18.3
F/S	107.8	70.8	26.3	29.1	38.7	0.7	202.6
D/D	0.0	0.0	3.7	0.0	0.0	0.0	3.7
基礎調査	5.7	5.7	0.0	0.0	30.8	10.2	46.7
その他	4.3	4.3	0.0	4.1	0.0	0.0	8.4
合計	182.7	124.0	41.1	35.2	92.1	10.9	361.9

表2-5c 地域/調査種類別 1件当たり調査経費

(単位:百万円)

	アジア		中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	平均
	アセアン 3ヶ国	その他 アジア					
M/P	246.1	269.2	285.6	198.8	399.6		274.1
M/P+F/S	187.5	181.4	249.4		269.7		203.5
F/S	185.8	186.3	202.6	194.1	203.7	65.0	191.1
D/D			183.5				183.5
基礎調査	191.1	191.1			341.7	255.6	291.9
その他	217.5	217.5		204.4	0.0		210.9
地域平均	200.7	206.7	216.2	195.5	271.0	217.4	216.7

ではF/S調査が最も多く、アセアン3カ国（63%）、その他アジア（65%）、中近東（68%）、アフリカ（83%）、中南米（56%）と、各地域とも調査全体の50%以上を占める。次いでM/P調査が、アセアン3カ国（23%）、その他アジア（23%）、中近東（16%）で第2位、中南米（15%）は第3位ながら件数の構成比は高い。アフリカ（6%）は1件のみである。M/P+F/S調査は、9件中7件がアジア地域であり（アセアン3件、その他アジア4件）、中近東と中南米がそれぞれ1件ずつ、アフリカ地域では全く実施されていない。基礎調査は中南米で9件と、全体（16件）の半数以上が実施されている。オセアニアでは全件数5件のうち4件が基礎調査である。

次に、調査経費総額の調査種類別構成をみる。中南米地域では他の地域に比べ、M/P調査と基礎調査の経費の比重が相対的に大きく、件数の構成比に比較して経費総額の構成比は、調査間の差が縮小している。また、アセアン3カ国と中近東でも同様の傾向が見られる。その他アジアでは他地域と異なり、件数の構成比と経費総額の構成比はほぼ同様の傾向をもつ。

1件当たり調査経費は、件数が1件のアフリカ（オセアニアは実施されていない）を除き、いずれの地域でもM/P調査が最も大きい。F/S調査はM/P調査に比べて、地域間のばらつきが小さく、経費自体の水準も、各調査間でD/D調査に次いで小さい額である。基礎調査は中南米地域で1件当たり経費が大きく、アジアで小さくなっているが、件数が少ないことに留意すべきである。

3. 対象地域と対象分野

表2-6 a、表2-6 b、表2-6 cは、対象地域と対象分野との関連を、それぞれ案件数、調査経費総額、1件当たり調査経費について示したものである。地域毎の案件数の分野別構成をみると、農業が圧倒的に多く、林業、水産はほぼ同数という特徴は、各地域に共通している。件数の構成比で見ると、中南米で林業、水産のシェアが高いことが、他の地域と対象的である。オセアニア地域は農業分野がなく、林業、水産分野のみである。

1件当たりの調査経費をみると、農業分野は、中南米、中近東が他の地域に比べやや高くなっているが、地域間にさほど大きな差はないと言える。林業、水産分野は、件数の比較的多いアセアンと中南米を比較すると、林業分野に関してはほとんど差がないが、水産分野はかなりの開きが見て取れる。

表2-6a 地域/分野別案件数

	アジア			中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	合計
	アセアン 3カ国	その他 アジア						
農業	79	51	28	17	16	23	0	135
農業一般	70	46	24	16	16	23	0	125
農業土木	5	3	2	1	0	0	0	6
農産加工	4	2	2	0	0	0	0	4
畜産	1	0	1	1	0	0	0	2
畜産	1	0	1	0	0	0	0	1
畜産加工	0	0	0	1	0	0	0	1
林業	6	5	1	0	1	6	2	15
林業・森林保全	6	5	1	0	1	6	2	15
水産	5	4	1	1	1	5	3	15
水産	5	4	1	1	1	5	3	15
合計	91	60	31	19	18	34	5	167

表2-6b 地域/分野別調査経費総額

(単位：億円)

	アジア			中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	合計
	アセアン 3カ国	その他 アジア						
農業	158.2	104.5	53.6	39.3	31.1	58.1	0.0	286.7
農業一般	144.2	96.1	48.0	36.4	31.1	58.1	0.0	269.9
農業土木	8.5	5.3	3.3	2.9	0.0	0.0	0.0	11.4
農産加工	5.4	3.1	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	5.4
畜産	1.6	0.0	1.6	1.0	0.0	0.0	0.0	2.5
畜産	1.6	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6
畜産加工	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	1.0
林業	16.2	15.0	1.2	0.0	3.5	18.7	2.4	40.8
林業・森林保全	16.2	15.0	1.2	0.0	3.5	18.7	2.4	40.8
水産	6.8	4.5	2.2	0.8	0.6	15.3	8.4	31.9
水産	6.8	4.5	2.2	0.8	0.6	15.3	8.4	31.9
合計	182.7	124.0	58.7	41.1	35.2	92.1	10.9	361.9

表2-6c 地域/分野別1件当たり調査経費

(単位：百万円)

	アジア			中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	平均
	アセアン 3カ国	その他 アジア						
農業	200.2	204.9	191.5	231.2	194.4	252.8		212.4
農業一般	206.0	209.0	200.2	227.7	194.4	252.8		215.9
農業土木	170.6	175.7	162.9	287.9				190.2
農産加工	135.9	155.4	116.5					135.9
畜産	155.4		155.4	97.2				126.3
畜産	155.4		155.4					155.4
畜産加工				97.2				97.2
林業	270.0	299.4	123.0		345.2	312.2	121.9	272.2
林業・森林保全	270.0	299.4	123.0		345.2	312.2	121.9	272.2
水産	135.1	112.7	224.5	79.1	63.6	305.2	281.2	212.5
水産	135.1	112.7	224.5	79.1	63.6	305.2	281.2	212.5
地域平均	200.7	206.7	189.2	216.2	195.5	271.0	217.4	216.7

4. 地域別の動向

(1) アジア地域

アジア地域は、農林水産関連案件の過半数が実施されている地域であるが、より詳細な推移をみると、アセアン3カ国とその他アジアは対照的な特徴を示している。調査種類については、アセアン3カ国で第2期から第3期にかけて件数が顕著に増加しているのは、M/P調査で、これ以外の種類の調査は同水準の維持ないし減少を示している。特に減少が大きいのはF/S調査である。

これに対して、その他アジアでは、すべての種類の調査が増加しており、特にM/P調査は第1期の1件、第2期の0件から第3期は6件と著増している。

両地域とも、M/P+F/S調査の近年の増加傾向が見て取れる。

案件数	アセアン3カ国				その他アジア			
	第1期	第2期	第3期	合計	第1期	第2期	第3期	合計
M/P	1	3	10	14	1	0	6	7
M/P+F/S	0	1	2	3	1	0	3	4
F/S	8	20	10	38	6	6	8	20
D/D	0	0	0	0	0	0	0	0
基礎調査	2	0	1	3	0	0	0	0
その他	1	0	1	2	0	0	0	0
合計	12	24	24	60	8	6	17	31

対象分野別にみても、アセアン3カ国とその他アジアは、以下に示すように、対照的に推移している。アセアン3カ国においては、第2期から第3期にかけて農業一般を除くすべての分野の案件数が、ほぼ同水準の維持か増加を示しているのに対して、その他アジアではすべての分野が増加しており、特に農業一般の増加が顕著である。アセアン3カ国においてもその他アジアにおいても、件数の圧倒的に多い分野は農業一般であるが、アセアン3カ国では、林業、水産分野の構成比が、またその他アジアでは農業土木、農産加工の構成比が比較的高い。

案件数	アセアン3カ国				その他アジア			
	第1期	第2期	第3期	合計	第1期	第2期	第3期	合計
農業 農業一般	8	21	17	46	7	4	13	24
農業 農業土木	1	0	2	3	0	1	1	2
農業 農産加工	0	1	1	2	1	0	1	2
畜産 畜産	0	0	0	0	0	0	1	1
畜産 畜産加工	0	0	0	0	0	0	0	0
林業 林業・森林保全	1	1	3	5	0	1	0	1
水産 水産	2	1	1	4	0	0	1	1
合計	12	24	24	60	8	6	17	31

(2) 中南米地域

中南米における調査種類及び対象分野の構成を以下に示す。基礎調査以外の調査が増加傾向にある一方で、基礎調査の第2期から第3期にかけての減少が目立つ。対象分野（小分類）は、農業一般、林業、水産の3分野以外には調査は行われておらず、農業一般の増加が顕著である半面、それ以外の分野は第2期から第3期にかけて減少を示している。

調査種類	中南米				対象分野	中南米			
	第1期	第2期	第3期	合計		第1期	第2期	第3期	合計
M/P	0	1	4	5	農業 農業一般	2	7	14	23
M/P+F/S	0	0	1	1	農業 農業土木	0	0	0	0
F/S	2	7	10	19	農業 農産加工	0	0	0	0
D/D	0	0	0	0	畜産 畜産	0	0	0	0
基礎調査	1	6	2	9	畜産 畜産加工	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	林業 林業・森林保全	0	4	2	6
合計	3	14	17	34	水産 水産	1	3	1	5
					合計	3	14	17	34

(3) 中近東及びアフリカ

過去16年間の案件数が各々19件、18件とほぼ同水準である中近東とアフリカは、比較的類似した推移を示している。調査種類をみると、以下の様に、第2期から第3期にかけて、F/S調査の減少とM/P調査の増加傾向が見られる。ただし、F/S調査以外は、傾向と言えるほどの件数ではないので、その点、留意する必要がある。

案件数	中近東				アフリカ			
	第1期	第2期	第3期	合計	第1期	第2期	第3期	合計
農業 農業一般	4	6	6	16	2	7	7	16
農業 農業土木	0	0	1	1	0	0	0	0
農業 農産加工	0	0	0	0	0	0	0	0
畜産 畜産	0	0	0	0	0	0	0	0
畜産 畜産加工	0	1	0	1	0	0	0	0
林業 林業・森林保全	0	0	0	0	0	0	1	1
水産 水産	0	1	0	1	0	1	0	1
合計	4	8	7	19	2	8	8	18

対象分野も、農業一般以外は当該分野毎に1件のみであり、農業一般の増加傾向が見られる以外、言及することはできない。

案件数	中近東				アフリカ			
	第1期	第2期	第3期	合計	第1期	第2期	第3期	合計
M/P	1	0	2	3	0	0	1	1
M/P+F/S	0	0	1	1	0	0	0	0
F/S	3	7	3	13	2	7	6	15
D/D	0	1	1	2	0	0	0	0
基礎調査	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	1	1	2
合計	4	8	7	19	2	8	8	18

第3章 調査実施後の実現状況

3-1 はじめに

フォローアップ調査対象案件の調査終了後の実現状況については、前年度に引き続いて2つの様式を用いて整理を行うこととする。

まず、「M/P調査」、「基礎調査」、「その他調査」からなるグループ（以下、「M/P調査等」と呼称）については、第1章の1-2の7に示した判断基準に従い、プロジェクトの現況あるいは調査結果が「進行・活用」しているか、「遅延」しているか、あるいは「中止・消滅」したかを決定した。但し、担当コンサルタントに対する要約表アンケートや当事業団実施の海外フォローアップ調査などから現時点（平成2年末）で得られる情報によって明確な判断がつかない状況不明の案件は、暫定的に「遅延」に分類することとした。

「F/S調査」、「M/P+F/S調査」、「D/D調査」からなるグループ（以下、「F/S調査等」と呼称）については、調査終了後の状況を「実施済・進行中」、「具体化準備中」、「遅延・中断」、「中止・消滅」の4項目に分類し、更に、「実施済・進行中」については、「実施済」、「実施中」、「具体化進行中」の3細目を設け、実現・具体化のどの段階にあるかを示すこととした。この分類のための判断基準も、第1章の1-2の7において説明されている。

参考として、実現状況別に整理した調査の種類別個別案件リストを作成し、本章の末尾に掲載した。

3-2 「M/P調査等」の実現状況

1. 概況

表3-1、図3-1は、「M/P調査等」の実現状況を終了年次別に示したものであり、また、表3-2、図3-2は、調査の種類別の実現状況を示したものである。過去16年間に実施された「M/P調査等」は、合計50件であり、そのうち84%が「進行・活用」に分類されている。調査の種類別に見ると、M/P調査の87%、その他調査の25%が「進行・活用」とされている。基礎調査に関しては、調査の性格上、成果品が完成したこと自体が「進行・活用」と見做せるため、中止・消滅した1件を除く全案件が「進行・活用」に分類されている。

表3-3、図3-3は、「M/P調査等」の対象地域別の実現状況、表3-4、図3-4は、対象分野別の実現状況を示したものである。件数の相対的に多い地域の「進行・活用」状況についてみると、アセアン3カ国の比率が最も高く（78.9%）、次いで中南米（78.6%）で

表3-1 「M/P調査等」終了年度別実現状況

年度	第1期						第2期				
	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59
プロジェクトの現況											
進行・活用	0	0	0	3	1	3	2	1	2	4	2
遅延	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
中止・消滅	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	3	2	4	2	1	2	4	3

年度	第3期					合計
	60	61	62	63	1	
プロジェクトの現況						
進行・活用	2	4	4	5	10	43
遅延	0	0	1	2	1	6
中止・消滅	0	0	0	0	0	1
合計	2	4	5	7	11	50

図3-1 「M/P調査等」終了年度別実現状況

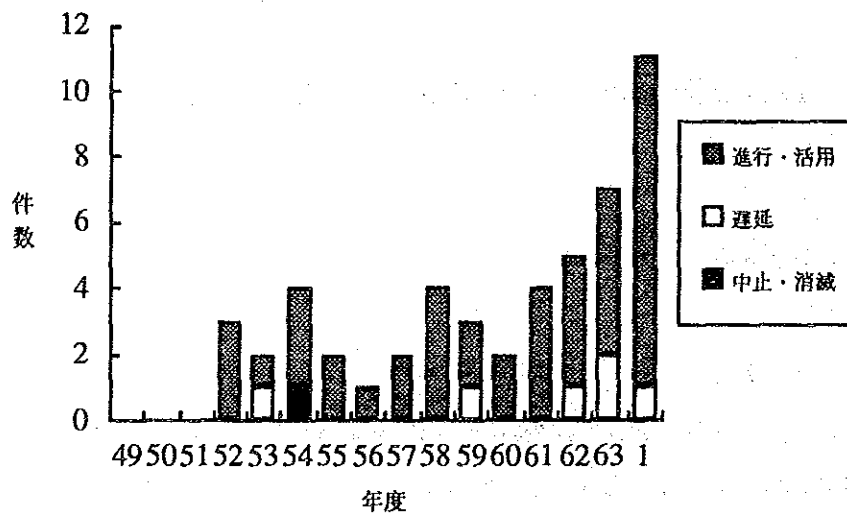


表3-2 「M/P調査等」調査種類別実現状況

	M/P	基礎調査	その他	合計
プロジェクトの現況				
進行・活用	26	15	1	42
遅延	4	0	2	6
中止・消滅	0	1	1	2
合計	30	16	4	50

図3-2 「M/P調査等」調査種類別実現状況

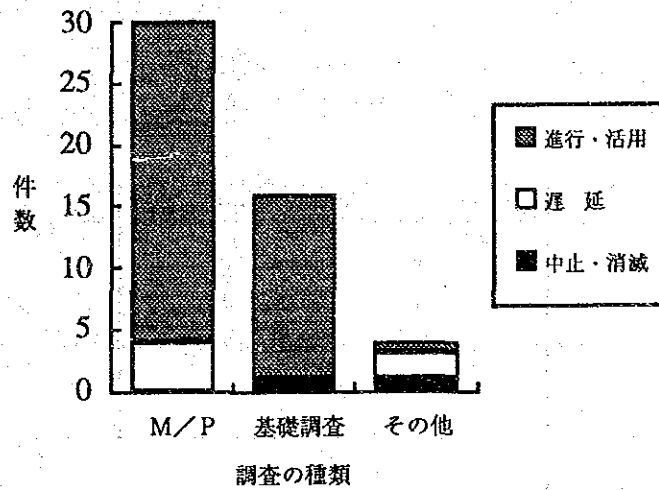


表3-3 「M/P調査等」地域別実現状況

	プロジェクトの現況			合計
	進行・活用	遅延	中止・消滅	
アジア	22	4	0	26
アセアン3カ国	15	4	0	19
その他アジア	7	0	0	7
中近東	3	0	0	3
アフリカ	3	0	0	3
中南米	11	2	1	14
オセアニア	4	0	0	4
合計	43	6	1	50

図3-3 「M/P調査等」地域別実現状況

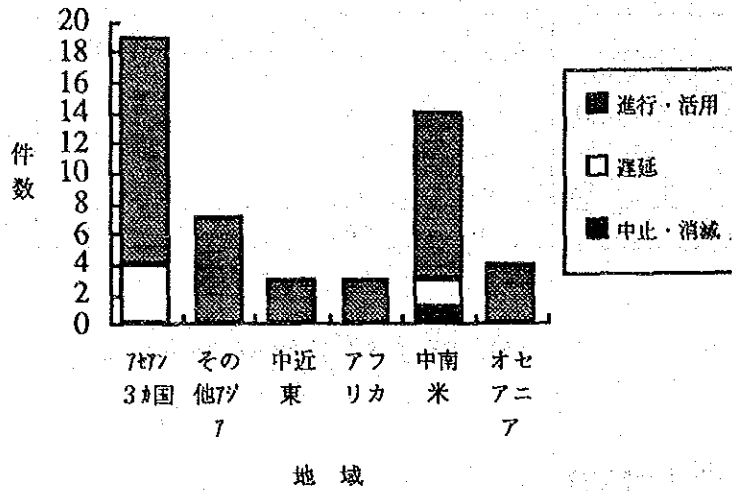
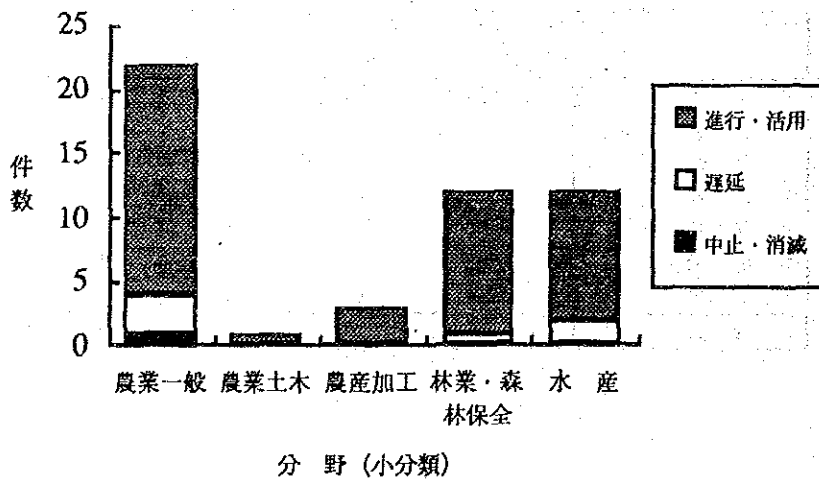


表3-4 「M/P調査等」分野別実現状況

	進行・活用	遅延	中止・消滅	合計
農業	22	3	1	26
農業一般	18	3	1	22
農業土木	1	0	0	1
農産加工	3	0	0	3
畜産	0	0	0	0
畜産				
畜産加工				
林業	11	1	0	12
林業・森林保全	11	1	0	12
水産	10	2	0	12
水産	10	2	0	12
合計	43	6	1	50

図3-4 「M/P調査等」分野別実現状況



ある。件数の少ないその他アジア、中近東、オセアニアは全案件が進行・活用であり、アフリカは中止案件1件を除くと、これも全案件が進行・活用となっている。件数の相対的に多い分野（中分類）についてみると、農業分野の85%が「進行・活用」されており、林業は100%、水産は75%が「進行・活用」といった比率になっている。

2. 「M/P調査等」の実現状況の推移

「M/P調査等」の調査の種類別の実現状況を、昭和49年度～54年度（以下、第1期）、同55～59年度（第2期）、昭和60～平成元年度（第3期）の期間にまとめたものが以下の表である。基礎調査は第1期、その他調査は第2期に各1件、中止・消滅の案件が含まれている。M/P調査は、第1期から第2期、第3期と遅延案件の増加が見られる。ただし第1期、第2期は件数が少なく、第3期に件数の顕著な増加があるため、構成比で見ると第2期より第3期の方が遅延の割合は少ない。

	M/P	基礎調査	その他	合計
第1期				
進行・活用	3	4	0	7
遅延	0	0	1	1
中止・消滅	0	1	0	1
小計	3	5	1	9
第2期				
進行・活用	3	7	0	10
遅延	1	0	0	1
中止・消滅	0	0	1	1
小計	4	7	1	12
第3期				
進行・活用	20	4	1	25
遅延	3	0	1	4
中止・消滅	0	0	0	0
小計	23	4	2	29
合計				
進行・活用	26	15	1	42
遅延	4	0	2	6
中止・消滅	0	1	1	2
合計	30	16	4	50

「M/P調査等」の期間別の実現状況を、対象地域別、対象分野別に整理したものを以下に示す。アセアン3カ国では、第1期に1件、第3期に3件の遅延案件があり、全体の遅延案件の半数を占めている。しかしアセアンの第3期は件数が12件と相対的に多く、遅延割合は25%で、アセアン第1期と同率である。遅延案件の残り2件は中南米の第2期と第3期で、遅延割合は各14%、17%となっている。分野別では、農業一般（小分類）に遅延案件が3件（第2期1件、第3期2

件)、林業分野の第3期に1件、水産分野の第1期と第3期に各1件ある。農業一般第3期の遅延割合は12%、林業第3期は20%、水産第1期33%、第3期25%等となっているが、農業一般の第3期以外は件数自体が少ないため、各期の推移の傾向を論じることは困難である。

	アジア計		中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	合計
	アセアン 3ヶ国	その他 アジア					
第1期							
進行・活用	3	1	4	1	0	0	2
遅延	1	0	1	0	0	0	0
中止・消滅	0	0	0	0	0	1	0
小計	4	1	5	1	0	1	2
第2期							
進行・活用	3	0	3	0	1	6	1
遅延	0	0	0	0	0	1	0
中止・消滅	0	0	0	0	0	0	0
小計	3	0	3	0	1	7	1
第3期							
進行・活用	9	6	15	2	2	5	1
遅延	3	0	3	0	0	1	0
中止・消滅	0	0	0	0	0	0	0
小計	12	6	18	2	2	6	1
合計							
進行・活用	15	7	22	3	3	11	4
遅延	4	0	4	0	0	2	0
中止・消滅	0	0	0	0	0	1	0
合計	19	7	26	3	3	14	4

	農業			林業	水産	合計
	農業 一般	農業 土木	農産 加工	計	林業・ 森林保全	水産
第1期						
進行・活用	3	0	0	3	2	2
遅延	0	0	0	0	0	1
中止・消滅	1	0	0	1	0	0
小計	4	0	0	4	2	3
第2期						
進行・活用	0	0	1	1	5	5
遅延	1	0	0	1	0	0
中止・消滅	0	0	0	0	0	0
小計	1	0	1	2	5	5
第3期						
進行・活用	15	1	2	18	4	3
遅延	2	0	0	2	1	1
中止・消滅	0	0	0	0	0	0
小計	17	1	2	20	5	4
合計						
進行・活用	18	1	3	22	11	10
遅延	3	0	0	3	1	2
中止・消滅	1	0	0	1	0	0
合計	22	1	3	26	12	12